

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	日本空港ビルデング株式会社
【英訳名】	Japan Airport Terminal Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員兼COO 横田 信秋
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 第1旅客ターミナルビル
【電話番号】	03(5757)8020
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員企画管理本部長 田中 一仁
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 第1旅客ターミナルビル
【電話番号】	03(5757)8020
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員企画管理本部長 田中 一仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結 累計期間	第79期 第1四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	11,992	19,371	57,057
経常損失() (百万円)	11,711	6,436	43,861
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (百万円)	7,129	2,651	25,217
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,651	7,416	39,533
純資産額 (百万円)	184,892	148,592	156,009
総資産額 (百万円)	507,658	456,250	463,878
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	76.55	28.47	270.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.74	33.00	33.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第78期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。また、第78期及び第79期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しています。先行きについては、感染対策に万全を期し経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的に金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

このような経済情勢のもと、航空業界においては着実に旅客需要が回復し、当第1四半期における羽田空港国内線の旅客数は、前年同期の2倍強に増え、コロナ影響前の2019年度の6割強の水準となっております。国際線は、一部の国・地域を除き世界的に出入国制限緩和の傾向が強まり、日本においても6月から入国時の検疫措置が緩和され、訪日観光客の受け入れが条件付きで再開されました。一方で、1日あたりの入国者数には上限が設けられており、羽田空港国際線の旅客数は、前年同期の4倍ほどに増えましたが、2019年度の1割強の水準にとどまっております。当社グループでは引き続き、ターミナル各所で感染防止策を実施し、空港利用者及び従業員の安全・安心の確保に努めてまいります。

このような中、当社グループは新中期経営計画『To Be a World Best Airport 2025～人にも環境にもやさしい先進的空港2030に向けて～』を策定しました。訪日外客数6000万人やCO2の2013年比46%削減等の政府目標が掲げられる2030年と、旅客数がコロナ前水準に回復すると予測される2025年をマイルストーンとして設定し、2030年に目指す姿からバックキャストした2025年までの計画としました。本中計では、再成長土台の確立、空港事業の成長、収益基盤の拡大を経営戦略の柱とし、これらの戦略を高度かつ効率的に推進するために、DX、組織・人材・ガバナンス、財務戦略の経営基盤を強化し、また、サステナビリティを事業運営の中核概念と位置づけております。

当第1四半期において、営業面では、アップサイクル商品を取り扱う「サマンサタバサ」2店舗をリニューアルオープンしたほか、全国各地の物産&観光フェア等の催事イベントを積極的に開催するなど、旅客数の回復に伴う需要の取り込みに努めております。また、公式通販サイト「HANEDA Shopping」で注文した商品を羽田空港店舗で受け取ることができる「HANEDA PICK UP」を開始したほか、通販サイトでご好評をいただいている「世界の機内食」を空港内自動販売機で販売するなど、ECと実店舗とを連携させた取り組みを進めております。

施設面では、リモートワークに適した個室型ワークボックスを設置するなど、ニューノーマルの視点からも旅客利便性の向上を図る一方、電力需給ひっ迫に伴いターミナル内の照明の一部消灯や空調の運転制御を実施するなど経済産業省の節電要請に協力しております。また、第2ターミナル北側サテライトと本館との接続工事の施工者選定を進めるなど、将来へ向けた投資計画を着実に推進してまいります。

さらに、当社が販売代理店業務を行っている放射冷却素材「Radi-Cool」については、他の国内空港等に向けた施工実績を増やしております。ほかにも、不要な衣料品の回収や交換を行うイベント“HANEDA Fashion Swap vol.2”を開催するなど、環境負荷の低減と循環型社会の構築に向けた取り組みも進めてまいります。また、5月には当社が参画するパラオ国際空港の新ターミナルが供用開始されました。パラオ共和国唯一の国際空港として、観光を基幹産業とする同国の経済・社会の持続的な発展に貢献することを目指してまいります。

組織・ガバナンスの面では、当社は4月に東京証券取引所プライム市場に移行しました。また、6月には監査等委員会設置会社へ移行し、意思決定の迅速化を図っております。加えて、7月には新たにサステナビリティ委員会を設置し、専任組織としてサステナビリティ推進室を新設しました。今後はテーマ別ワーキンググループも設置しながら、全社横断的にサステナビリティの取り組みを加速してまいります。

なお、羽田空港旅客ターミナルは、英国のSKYTRAX社が実施する2022年国際空港評価において、アジア空港の総合評価である「Best Airports in Asia」部門で2年連続となる第1位、空港の総合評価である「World's Best Airports」部門で4年連続して世界第2位を獲得しました。さらに、「World's Cleanest Airports」部門（7年連続）、「World's Best Domestic Airports」部門（10年連続）、「World's Best PRM / Accessible Facilities」部門（4年連続）で世界第1位となりました。

足元においては、新型コロナウイルスの新規感染者が増加傾向を示すなど依然として先行きは不透明ではありますが、羽田空港国内線の旅客数は底堅く推移しております。国際線でも、6月末には韓国便の運航が再開されるなど徐々に便数も増加してきており、今後さらなる回復が期待されます。当社グループは、引き続きコロナ禍での学びをターミナル運営に活かしながら、回復する旅客需要を確実に取り込み、再成長への道筋をつけてまいります。そして、羽田空港旅客ターミナルの利便性、快適性、機能性の向上に取り組み、すべてのお客さまの安

全で円滑な出入国や移動を実現することで、日本及び首都圏の空の玄関口である羽田空港の価値向上に取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績につきましては、次のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 3億9百万円減少し、1,135億5千8百万円となりました。これは主に、商品及び製品が減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 73億1千8百万円減少し、3,426億9千1百万円となりました。これは主に、減価償却に伴う減少によるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 76億2千8百万円減少し、4,562億5千万円となりました。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ 2億1千1百万円減少し、3,076億5千8百万円となりました。これは主に、未払利息及び国有財産使用料の計上に伴う未払費用の増加等があるものの、長期借入金に約定返済で減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ 74億1千7百万円減少し、1,485億9千2百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金及び非支配株主持分が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、33.0%（前連結会計年度末は 33.2%）となりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の業績については、旅客数の着実な回復に伴いすべてのセグメントで売上高が前年度より増加し、営業収益は 193億7千1百万円（前年同期比61.5%増）となりました。また、売上の回復とコスト削減の堅持により赤字幅が前年度より縮小し、営業損失は 62億1百万円（前年同期は営業損失 111億6千8百万円）、経常損失は 64億3千6百万円（前年同期は経常損失 117億1千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は 26億5千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失 71億2千9百万円）となりました。

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	前年同期比 増減率 （%）
営 業 収 益	11,992	19,371	61.5
（施設管理運営業）	9,014	12,486	38.5
（物品販売業）	2,289	5,306	131.7
（飲食業）	687	1,578	129.6
営 業 損 失	11,168	6,201	-
経 常 損 失	11,711	6,436	-
親会社株主に帰属する 四半期純損失	7,129	2,651	-

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各事業における売上高はセグメント間の内部売上高を含み、営業損失はセグメント損失に該当します。

(施設管理運営業)

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	9,014	12,486	38.5
家賃収入	4,486	5,012	11.7
施設利用料収入	1,940	4,720	143.3
その他の収入	2,588	2,753	6.4
セグメント間の内部売上高	389	538	38.5
売上高 合計	9,404	13,025	38.5
セグメント損失	6,776	3,225	-

家賃収入については、歩合賃料収入の増加等により、前年を上回っております。

施設利用料収入については、旅客数の回復及び料金の改定に伴う旅客取扱施設利用料収入の増加等により、前年を上回っております。

その他の収入については、請負工事収入が減少したものの、ラウンジ収入や駐車場収入の増加等により、前年を上回っております。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 1 3 0 億 2 千 5 百万円（前年同期比 3 8 . 5 % 増）となり、営業損失は 3 2 億 2 千 5 百万円（前年同期は営業損失 6 7 億 7 千 6 百万円）となりました。

(物品販売業)

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	2,289	5,306	131.7
国内線売店売上	757	1,869	146.6
国際線売店売上	742	2,087	181.1
その他の売上	789	1,349	71.0
セグメント間の内部売上高	61	190	209.7
売上高 合計	2,351	5,497	133.8
セグメント損失	1,802	836	-

国内線売店売上については、国内線旅客数の回復に伴い前年を上回っております。

国際線売店売上については、羽田空港や成田空港等での国際線旅客数の増加により、前年を上回っております。

その他の売上については、卸売売上が増加し、前年を上回っております。

その結果、物品販売業の営業収益は 5 4 億 9 千 7 百万円（前年同期比 1 3 3 . 8 % 増）となり、営業損失は 8 億 3 千 6 百万円（前年同期は営業損失 1 8 億 2 百万円）となりました。

(飲食業)

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	687	1,578	129.6
飲食店舗売上	444	1,023	130.2
機内食売上	147	332	125.6
その他の売上	95	223	132.7
セグメント間の内部売上高	142	231	62.8
売上高 合計	829	1,810	118.2
セグメント損失	921	268	-

飲食店舗売上については、主に国内線旅客数の回復により、前年を上回っております。

機内食売上については、主に成田空港における外国航空会社の旅客数の回復により、前年を上回っております。

その結果、飲食業の営業収益は 18億1千万円(前年同期比118.2%増)となり、営業損失は 2億6千8百万円(前年同期は営業損失 9億2千1百万円)となりました。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000,000
計	288,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	93,145,400	93,145,400	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	93,145,400	93,145,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	93,145	-	38,126	-	41,947

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 80,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,036,200	930,362	-
単元未満株式	普通株式 20,500	-	単元株式数100株
発行済株式総数	93,145,400	-	-
総株主の議決権	-	930,362	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本空港ビルデング株式会社	東京都大田区羽田空港3-3-2 第1旅客ターミナルビル	8,700	-	8,700	0.00
(相互保有株式) 株式会社関東コーワ	東京都港区新橋5-9-1	35,000	-	35,000	0.03
(相互保有株式) 株式会社清光社	東京都新宿区西新宿7-8-13	45,000	-	45,000	0.04
計	-	88,700	-	88,700	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,128	61,455
売掛金	5,408	7,061
有価証券	40,000	35,000
商品及び製品	5,364	4,247
原材料及び貯蔵品	271	278
その他	5,756	5,565
貸倒引当金	60	50
流動資産合計	113,868	113,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	560,906	561,434
減価償却累計額及び減損損失累計額	323,206	328,366
建物及び構築物(純額)	237,700	233,067
機械装置及び運搬具	36,022	36,011
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,325	20,874
機械装置及び運搬具(純額)	15,696	15,137
土地	12,874	12,874
リース資産	3,533	3,536
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,591	1,709
リース資産(純額)	1,941	1,826
建設仮勘定	1,467	1,568
その他	67,977	68,072
減価償却累計額及び減損損失累計額	57,711	58,376
その他(純額)	10,265	9,695
有形固定資産合計	279,945	274,170
無形固定資産		
借地権	31,516	31,054
その他	2,872	2,656
無形固定資産合計	34,388	33,711
投資その他の資産		
投資有価証券	18,293	16,984
繰延税金資産	12,877	13,379
退職給付に係る資産	1,013	1,028
その他	3,491	3,417
投資その他の資産合計	35,676	34,810
固定資産合計	350,010	342,691
資産合計	463,878	456,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,956	2,760
短期借入金	15,626	15,630
未払費用	8,782	11,118
未払法人税等	483	646
賞与引当金	1,073	499
その他	8,925	8,097
流動負債合計	36,847	38,752
固定負債		
社債	55,287	55,250
長期借入金	184,153	182,743
リース債務	1,596	1,482
繰延税金負債	15,660	15,380
役員退職慰労引当金	68	45
退職給付に係る負債	4,761	4,818
資産除去債務	620	622
その他	8,873	8,561
固定負債合計	271,021	268,905
負債合計	307,869	307,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金	54,160	54,160
利益剰余金	60,843	58,191
自己株式	9	9
株主資本合計	153,120	150,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,526	1,482
繰延ヘッジ損益	1,115	1,065
為替換算調整勘定	66	94
退職給付に係る調整累計額	426	421
その他の包括利益累計額合計	1,050	89
非支配株主持分	1,838	1,965
純資産合計	156,009	148,592
負債純資産合計	463,878	456,250

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益		
家賃収入	4,486	5,012
施設利用料収入	1,940	4,720
その他の収入	2,741	2,799
商品売上高	2,139	5,272
飲食売上高	684	1,565
営業収益合計	11,992	19,371
売上原価		
商品売上原価	1,172	3,061
飲食売上原価	613	999
売上原価合計	1,785	4,061
営業総利益	10,206	15,310
販売費及び一般管理費		
従業員給料	2,489	2,386
賞与引当金繰入額	169	464
退職給付費用	194	215
賃借料	2,346	2,004
業務委託費	2,919	2,866
減価償却費	7,902	7,220
その他の経費	5,692	6,353
販売費及び一般管理費合計	21,375	21,511
営業損失()	11,168	6,201
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	38	39
助成金収入	771	314
工事負担金	-	131
雑収入	276	161
営業外収益合計	1,090	654
営業外費用		
支払利息	642	778
固定資産除却損	72	47
持分法による投資損失	890	35
雑支出	27	28
営業外費用合計	1,632	890
経常損失()	11,711	6,436
特別利益		
国庫補助金	1,422	58
特別利益合計	1,422	58
特別損失		
固定資産圧縮損	1,388	36
特別損失合計	1,388	36
税金等調整前四半期純損失()	11,677	6,415
法人税等	655	118
四半期純損失()	11,021	6,533
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,892	3,881
親会社株主に帰属する四半期純損失()	7,129	2,651

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失()	11,021	6,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	533	1,041
繰延ヘッジ損益	116	122
為替換算調整勘定	27	27
退職給付に係る調整額	73	8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	370	883
四半期包括利益	10,651	7,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,702	3,613
非支配株主に係る四半期包括利益	3,949	3,803

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の処理については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年 6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27- 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り) に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6月30日)
日本エアポートデリカ株式会社	225百万円	225百万円
東京空港交通株式会社 (注)	-	-
計	225	225

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6月30日)
羽田みらい特定目的会社	666百万円	666百万円
計	666	666

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	7,922百万円	7,238百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,014	2,289	687	11,992	-	11,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	389	61	142	592	(592)	-
計	9,404	2,351	829	12,585	(592)	11,992
セグメント損益	6,776	1,802	921	9,499	(1,669)	11,168

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用1,680百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,486	5,306	1,578	19,371	-	19,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	538	190	231	960	(960)	-
計	13,025	5,497	1,810	20,332	(960)	19,371
セグメント損益	3,225	836	268	4,330	(1,871)	6,201

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用1,873百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを主要な財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。なお、家賃収入には「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収益が含まれております。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	
家賃収入	4,486	-	-	4,486
施設利用料収入	1,940	-	-	1,940
その他の収入	2,588	-	-	2,588
国内線売店売上	-	757	-	757
国際線売店売上	-	742	-	742
その他の売上	-	789	-	789
飲食店舗売上	-	-	444	444
機内食売上	-	-	147	147
その他	-	-	95	95
外部顧客への売上高	9,014	2,289	687	11,992

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	
家賃収入	5,012	-	-	5,012
施設利用料収入	4,720	-	-	4,720
その他の収入	2,753	-	-	2,753
国内線売店売上	-	1,869	-	1,869
国際線売店売上	-	2,087	-	2,087
その他の売上	-	1,349	-	1,349
飲食店舗売上	-	-	1,023	1,023
機内食売上	-	-	332	332
その他	-	-	223	223
外部顧客への売上高	12,486	5,306	1,578	19,371

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	76円55銭	28円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	7,129	2,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	7,129	2,651
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,136	93,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

日本空港ビルデング株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本空港ビルデング株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空港ビルデング株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。